



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社 タムラ製作所
 コード番号 6768 URL <https://www.tamura-ss.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 昌弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 橋口 裕作

TEL 03-3978-2031

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	62,492	19.5	441	42.3	726	26.7	479	
2021年3月期第3四半期	52,295	10.7	764	48.5	990	39.1	258	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,331百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 451百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	5.84	
2021年3月期第3四半期	3.14	

(注) 潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	98,749	48,682	49.0
2021年3月期	91,064	48,143	52.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 48,392百万円 2021年3月期 47,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		3.00		5.00	8.00
2022年3月期		5.00			
2022年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	19.1	2,200	11.7	2,350	1.4	1,100	102.7	13.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	82,771,473 株	2021年3月期	82,771,473 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	632,771 株	2021年3月期	646,556 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	82,139,182 株	2021年3月期3Q	82,121,296 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症への対策が進み、概ね回復基調で推移いたしました。しかし足元では変異株の拡大やサプライチェーンの混乱などにより再び不透明感も出てきています。当社グループに関わるエレクトロニクス市場では、産業機械や家電の旺盛な需要が続く一方、半導体不足や新型コロナウイルス感染症の再拡大により、自動車関連では一時的な減産が生じました。また、電子機器の製造で使用される銅や鉄などの価格は落ち着きを見せはじめたものの、接合材の原材料となる錫の価格は高騰が続き、事業運営には難しい局面が続きました。

こうした状況のもと、当社グループでは新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、中期経営計画で掲げる「車載」・「パワーエレクトロニクス」・「IoT・次世代通信」という3つのターゲット市場に向けた開発・生産・販売活動を推進いたしました。しかしながら、原材料価格高騰の影響は当社の主力事業である電子部品関連事業と電子化学実装関連事業の両方に及び、売上拡大に対して、収益面では厳しい状況となりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高624億9千2百万円（前年同四半期比19.5%増）、営業利益4億4千1百万円（同42.3%減）、経常利益7億2千6百万円（同26.7%減）となりました。また、繰延税金負債の増加により法人税等調整額4億5千4百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億7千9百万円（前年同四半期は2億5千8百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

① 電子部品関連事業

電子部品関連事業は、電動工具向けチャージャ、エアコン向けリアクタ、産業機械向けトランス・リアクタなどの売上が堅調に推移いたしました。一方、車載用リアクタは、顧客における半導体不足や新型コロナウイルス感染症の再拡大による減産の影響が一時的に生じました。また、自動販売機向けLED製品は、顧客の設備投資抑制の影響で、期待した売上高を確保できませんでした。利益面については、銅・鉄などの原材料高騰のペースが緩やかになったため、相場連動による価格改定の効果が追いついてまいりました。

その結果、売上高は415億2千7百万円（前年同四半期比21.5%増）、セグメント利益は1億円（前年同四半期は3千万円のセグメント損失）と、増収及び黒字転換となりました。

② 電子化学実装関連事業

電子化学事業は、エレクトロニクス市場の生産活動の回復により、ソルダーペースト・ソルダーレジストの売上が堅調に推移いたしました。一方で、ソルダーペーストの主要な原材料である錫の価格の高騰が続いており、顧客へ相場連動による価格改定制度の導入や個別価格改定交渉を進めておりますが、価格は正が追いつかず利益率の回復が遅れております。実装装置事業は、主要顧客である日系車載メーカー向けを中心に回復基調で推移しておりますが、一部の顧客では新型コロナウイルス感染症の再拡大により納期が先送りになるなどの影響が生じております。

その結果、売上高は198億6百万円（前年同四半期比19.7%増）、セグメント利益は12億6千7百万円（同19.8%減）と、増収減益となりました。

③ 情報機器関連事業

情報機器関連事業は、主力製品である放送機器について、ネットワーク化をはじめとする将来の技術変化を見据えた新製品の開発費用発生が先行しており、当第3四半期も依然厳しい収益状況となりました。また、半導体をはじめとする部材の調達に困難が生じており、第4四半期に納入を予定している新製品の生産においても予断を許さない状況となっております。

その結果、売上高は12億5千4百万円（前年同四半期比22.2%減）、セグメント損失は6億1千4百万円（前年同四半期は3億4百万円のセグメント損失）と、減収及び赤字拡大となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ76億8千4百万円増加し、987億4千9百万円となりました。流動資産は57億4千6百万円、固定資産は19億3千7百万円増加しております。これは主に、流動資産は棚卸資産の増加、固定資産は中国における工場新設や移転に伴う投資を中心とした有形固定資産の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ71億4千4百万円増加し、500億6千6百万円となりました。これは主に、借入金の増加によるものです。

有利子負債合計（短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・短期リース債務・長期借入金及び長期リース債務の合計額）は55億2千5百万円増加し、280億4千5百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億3千9百万円増加し、486億8千2百万円となりました。これは主に、配当金支払いなどにより利益剰余金が12億9千8百万円減少した一方、為替換算調整勘定が17億3千4百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は49.0%となりました。

（自己資本比率は、純資産より新株予約権・非支配株主持分を控除して計算した比率を用いております。）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月5日公表した業績予想の修正は、2021年5月11日に公表した業績予想と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響は2021年3月期の後半と同等の水準で年間を通じて継続するものと仮定して作成しております。すなわち、感染拡大に対する規制と緩和を繰り返される状況に対して、感染拡大防止対策と事業活動を両立させて継続していくという前提です。

また、当社の業績に対する変動要因として、銅・鉄・錫などの原材料価格の変動、米中など各国の保護主義的政策の動向、半導体をはじめとする部材の供給不足による顧客の需要の変化などが想定されます。電子部品関連事業・電子化学実装関連事業の業績予想には、原材料価格の変動による影響を一定の変動要因として織り込んでおります。一方、情報機器関連事業における半導体をはじめとする部材の調達について現時点で見通せない部分があり、第4四半期納入を予定している新製品の生産や開発進行に関しても予断を許さない状況となっております。

こうした事象の今後の動向によっては業績予想の前提が変化する可能性があります。業績見通しについて修正の必要が生じた場合は、すみやかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,598	13,243
受取手形及び売掛金	19,084	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	21,122
商品及び製品	5,703	9,206
仕掛品	1,983	2,163
原材料及び貯蔵品	6,546	9,740
その他	2,508	3,671
貸倒引当金	△88	△65
流動資産合計	53,336	59,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,913	23,666
減価償却累計額	△10,236	△11,074
建物及び構築物 (純額)	11,676	12,591
機械装置及び運搬具	16,961	17,837
減価償却累計額	△12,798	△13,535
機械装置及び運搬具 (純額)	4,162	4,302
工具、器具及び備品	9,394	9,383
減価償却累計額	△7,952	△8,057
工具、器具及び備品 (純額)	1,442	1,326
土地	5,121	5,124
リース資産	3,930	4,520
減価償却累計額	△1,232	△1,536
リース資産 (純額)	2,698	2,983
建設仮勘定	2,132	2,292
有形固定資産合計	27,234	28,620
無形固定資産		
のれん	287	262
リース資産	388	380
その他	729	713
無形固定資産合計	1,406	1,356
投資その他の資産		
投資有価証券	4,137	4,458
退職給付に係る資産	4,122	4,245
繰延税金資産	293	311
その他	588	720
貸倒引当金	△55	△46
投資その他の資産合計	9,087	9,688
固定資産合計	37,727	39,665
資産合計	91,064	98,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,923	12,641
短期借入金	5,879	10,534
1年内返済予定の長期借入金	3,903	477
リース債務	708	693
未払法人税等	455	272
賞与引当金	941	499
役員賞与引当金	48	39
その他	3,017	4,076
流動負債合計	26,878	29,235
固定負債		
長期借入金	9,804	14,238
リース債務	2,224	2,100
繰延税金負債	1,109	1,598
退職給付に係る負債	2,454	2,510
その他	451	382
固定負債合計	16,043	20,830
負債合計	42,921	50,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,019	17,019
利益剰余金	19,006	17,708
自己株式	△243	△238
株主資本合計	47,611	46,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	111
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	△595	1,138
退職給付に係る調整累計額	860	824
その他の包括利益累計額合計	275	2,074
新株予約権	162	184
非支配株主持分	94	105
純資産合計	48,143	48,682
負債純資産合計	91,064	98,749

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	52,295	62,492
売上原価	37,157	46,647
売上総利益	15,137	15,844
販売費及び一般管理費	14,373	15,403
営業利益	764	441
営業外収益		
受取利息	45	49
受取配当金	52	58
持分法による投資利益	89	164
補助金収入	290	78
その他	229	319
営業外収益合計	707	669
営業外費用		
支払利息	252	281
為替差損	185	60
その他	43	42
営業外費用合計	481	384
経常利益	990	726
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	6	2
特別利益合計	9	5
特別損失		
固定資産除売却損	115	21
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	103	—
特別退職金	373	—
関係会社整理損	—	74
関係会社株式評価損	1	33
特別損失合計	593	128
税金等調整前四半期純利益	406	602
法人税、住民税及び事業税	573	613
法人税等調整額	83	454
法人税等合計	656	1,067
四半期純損失(△)	△250	△465
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	14
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△258	△479

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△250	△465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	100
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	△530	1,566
退職給付に係る調整額	153	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	165
その他の包括利益合計	△201	1,796
四半期包括利益	△451	1,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△448	1,319
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償受給取引について、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,875百万円減少し、売上原価は1,852百万円減少し、販売費及び一般管理費は23百万円減少し、営業利益は0百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は2百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前連結会計年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	電子部品 関連事業	電子化学実 装関連事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,183	16,532	1,579	52,295	—	52,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	16	32	50	△50	—
計	34,185	16,548	1,611	52,346	△50	52,295
セグメント利益又は損 失 (△)	△30	1,580	△304	1,245	△481	764

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△481百万円には、セグメント間取引消去△28百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△452百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	電子部品 関連事業	電子化学実 装関連事業	情報機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,524	19,756	1,211	62,492	—	62,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	50	42	96	△96	—
計	41,527	19,806	1,254	62,588	△96	62,492
セグメント利益又は損 失 (△)	100	1,267	△614	753	△312	441

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△312百万円には、セグメント間取引消去23百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△335百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。